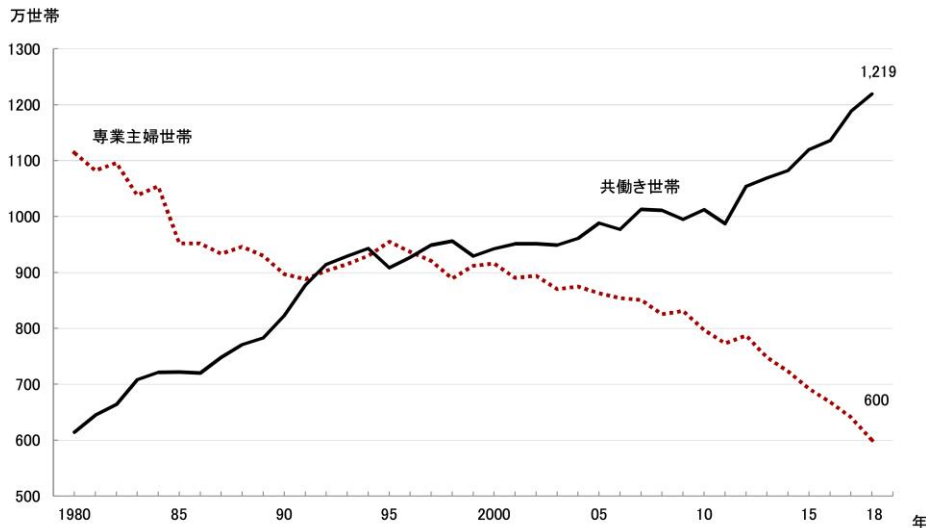


## 専業主婦世帯と共働き世帯 1980年～2018年が示唆する 現代の子育ての課題と保育士のキャリアプランの重要性

図12 専業主婦世帯と共働き世帯 1980～2018年



資料出所 厚生労働省「厚生労働白書」、内閣府「男女共同参画白書」、  
総務省「労働力調査特別調査」、総務省「労働力調査（詳細集計）」  
注1 「専業主婦世帯」は、夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。  
注2 「共働き世帯」は、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。  
注3 2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。  
注4 2013年～2016年は、2015年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列用接続数値。

労働政策研究 研修機構（JILPT）

出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構「専業主婦世帯と共働き世帯」  
(<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/pdf/g0212.pdf>)

独立行政法人労働政策研究・研修機構によると、2018年の共働き世帯数は1219万世帯、専業主婦世帯は600万世帯となり、初めて共働き世帯が専業主婦世帯の2倍となった。この専業主婦世帯数と共働き世帯数の推移は、西洋諸国と同程度まで上昇するだろうと考えられる。同時に、待機児童問題や保育士不足など、現代の子育ての課題を表しているが、ますます進む夫婦共働き世帯の増加は今後、子育てにまつわるどのような課題を顕在化し、その解決策はどこにあるのだろうか。

そのうちのひとつとしては、夫婦共働き世帯の増加による保育士の子育て肩代わり問題をあげたい。共働き世帯にとって、保育所は欠かすことのできない存在ではあるが、同時に子どもにとって自宅よりの長く活動する空間にもなっており、子育ての大部分を保育所が担わざるを得ない状況が生み出されている。日本の保育所の場合は11時間運営が基本となっていることから保育時間が長く、両親共にフルタイム勤務もしくはサービス業勤務などの場合は延長保育の活用もある。

しかし、現代の保育士、とりわけ都内の保育所の保育士を年齢別構成に見ると、20代が40%以上を占めており、次いで30代が20%以上を占めていることから、保育士の全体の半数以上が若年層と言える。その中で、子育て環境の変化に対応する力や、家庭との連携を重視しつつ保育所保育を展開する力、特別な配慮を要する児童

に対応する力など、総合的な力量が保育士には求められている。このことから、それに応じた総合的な力量が身に付くように、一生の仕事として保育士を幼児教育者としての長期にわたるキャリアプランを構築し、現代、そしてこれからの子育ての課題を解決していかななくてはならない。

●当レポートは、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。当レポートのご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い申し上げます。また、当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。なお、当レポートに記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当レポートは著作物であり、著作権法に基づき保護されています。当レポートの全文又は一部を著作権法の定める範囲を超えて無断で複製、翻訳、翻案、出版、販売、貸与、転載することを禁じます。